



Regulatory Data Sheet

Copyright, 2025, 3M Company. All right reserved. 本情報は、3M社の製品を適切にご使用頂くために作成したもので。複製および／またはダウンロードをする場合には、以下の条件をお守り下さい。（1）3M社から書面による事前承認を得ることなく情報を変更したり、一部を抜粋して使用しないで下さい。（2）本情報を営利目的で転売または配布をしないで下さい。

このRegulatory Data Sheetは、顧客の要求に応じて提供されています。

SDS番号	28-7670-4	版	6.00
発行日	2025/02/27	前発行日	2025/02/04

両面テープ1110

会社情報

供給者	スリーエム ジャパン株式会社
所在地	本社 東京都品川区北品川6-7-29
担当部門	テープ・接着剤製品技術部
電話番号	042-779-2188

規制と業界標準

中国RoHS

この製品は、中国RoHS (GB/T 26572-2011 (電気および電子製品の特定の制限物質に対する濃度制限の要件) で設定された最大濃度値(MCV) を超えていません。これは、この製品内の各均質材料が次のMCVを超えないことを意味します。 (a) 鉛及びその化合物、水銀及びその化合物、六価クロム及びその化合物、ポリ臭素化ビフェニルまたはポリ臭素化ジフェニルエーテルは0.1% (重量) 。 (b) カドミウム及びその化合物については0.01% (重量) 。

紛争鉱物

米国証券取引委員会（「SEC」）が金、コロンバイト-タンタル（コルタン）、スズ石、ウルフラマイト、またはそれらの誘導体（スズ、タンタル、タンクスチタン）として定義している紛争鉱物は含まれず、上記の製品の「機能に必要または生産に必要」ではありません。「機能または生産に必要」という用語は、SECの紛争鉱物規則77 Fed. Reg. 56274 (Sept. 12, 2012)に基づいて定義されています。

EU REACH

化学物質の登録、評価、認可、制限 (REACH) に関する欧州議会および理事会の規則No 1907/2006の附属書XIVにリストされている物質は、この製品に意図的に追加されていません。

EU REACH

化学物質の登録、評価、認可、制限 (REACH) に関する欧州議会および理事会の規則No 1907/2006の附属書XVIIにリストされている物質の含有は確認されていません。

EU REACH

この製品は、製品を構成するすべての物品を含め、REACH 59条の高懸念物質 (SVHC) 物質を0.1重量% を超えて含んでいません。2025年1月に発効する候補 SVHC リストの物質を反映しています。

EU RoHS

この製品は、EU指令2011/65 / EU (改正RoHS / RoHS 2) で設定され、この指令の付属書IIに記載されている最大濃度値 (MCV) を超えていません。これは、この製品内の各均質材料が次のMCVを超えないことを意味します。

(a) 鉛、水銀、六価クロム、ポリ臭素化ビフェニルまたはポリ臭素化ジフェニルエーテルの0.1% (重量) 。

(b) カドミウムについては0.01%（重量）。

EU RoHSフタル酸エステル

この製品は、EU指令2011/65 / EU (改正RoHS / RoHS 2) で設定されたフタル酸エステルの最大濃度値 (MCV) を超えません (EU 2015/863で修正)。これは、カテゴリー1-7、10-11の製品については2019年7月22日以降、カテゴリー8および9の製品については2021年7月22日以降の完成したEEEに適用されます。つまり、この製品内の各均質材料は、DEHP、BBP、DBP、DIBPの各フタル酸エステルのMCVの0.1%（重量）を超えません。

ストックホルム条約

本製品は、2004年5月のストックホルム条約およびその後の改正の附属書A、BおよびCに該当する閾値以上の残留性有機汚染物質 (POPs) を含んでいない。

TSCA 第6条

本製品は、2,4,6-トリ-tert-ブチルフェノール (CAS 732-26-3) の含有は確認されていません。

TSCA 第6条

本製品は、デカブロモジフェニルエーテル (Deca-BDE) (CAS 1163-19-5) の含有は確認されていません。

TSCA 第6条

本製品は、六塩化ブタジエン (HCBD) (CAS 87-68-3) の含有は確認されていません。

TSCA 第6条

本製品は、ペンタクロロチオフェノール (PCTP) (CAS 133-49-3) の含有は確認されていません。

TSCA 第6条

本製品は、イソプロピル化フェノール=ホスファート(3:1) (PIP(3:1)) (CAS 68937-41-7) の含有は確認されていません。

対象の化学物質および／または化合物

アスベスト： 含有は確認されていません。

臭素(Br)および(Br)化合物： 含有は確認されていません。

塩素(Cl)および(Cl)化合物： 含有は確認されていません。

コバルト(Co)および(Co)化合物： 含有は確認されていません。

ジブチルスズ化合物： 含有は確認されていません。

ジオクチルスズ化合物： 含有は確認されていません。

中鎖塩素化パラフィン(C=14～17) (MCCP)： 含有は確認されていません。

マイカ： 含有は確認されていません。

天然ゴムラテックス： 含有は確認されていません。

ノニルフェノール (NP)： 含有は確認されていません。

ノニルフェノールエトキシレート (NPE)： 含有は確認されていません。

オゾン層破壊化学物質 (ODC)： 含有は確認されていません。

フタル酸塩： 含有は確認されていません。

ポリ塩化ビニル (PVC)： 含有は確認されていません。

赤リン： 含有は確認されていません。

トリブチルスズ化合物： 含有は確認されていません。

トリフェニルスズ化合物： 含有は確認されていません。

定義

注：すべての定義は免責事項を考慮し、「対象となる化学物質および／または化合物」および／または「ハーフオロアルキル化合物およびポリフルオロアルキル化合物 (PFAS)」のセクションにのみ適用されるものである。

用語	定義
含有*	3M サプライヤーから開示された組成情報、分析試験、またはその両方に基づき存在す

	る。
含有は確認されていません*	1. 存在しているかの分析的測定法が現時点では入手できない; 2. もし測定が可能ならば、 a) その物質が特定されていない、または3Mに開示されていない、そして b) 具体的な定量化、検出はされていない；もしくは c) 原料供給者からの情報に基づき、不純物または副生成物として規制閾値以下（例えば0.1%または0.01%）で存在する可能性がある。
意図的に添加されています**	最終製品において、特定の特性、外観、または品質を提供すること、および/または特定の機能を発揮することが期待されている
意図的な添加はありません。**	材料の配合及び/又は製造から生じる副生成物、不純物及び/又は意図しない人工物。
副生成物***	他の化学物質または混合物の製造、加工、使用、または廃棄の過程で、別途の商業的意図なしに生成される化学物質。
不純物***	意図せずに他の化学物質と一緒に存在する化学物質。（例：残渣、触媒、工程中の溶剤）

*用語は、対象の化学物質および/または化合物のセクションのみに適用されます（セクションがある場合）。

**用語は、PFASセクションのみに適用されます（セクションがある場合）。

***用語は、対象の化学物質および/または化合物とPFASセクションの両方に適用されます（セクションがある場合）。

免責事項：本書に記載される重要なコンテンツに関する情報は、製造者の知識ならびに事実と考える事項であり、その全部または一部は製造者のサプライヤーから提供される情報に基づいています。本書は、製造者の製品に関してよくあるご質問に回答することを目的とするものであり、この製品または他の製造者の製品について関心が持たれるか、もしくはこの製品または他の製造者の製品で規制される可能性のあるすべての物質を包括的に記載することを意図したものではなく、また、この製品に適用される可能性のあるすべての法規制を包括的に要約することを意図したものではありません。物質がリストに記載されている場合、そのリストはかかる物質の安全性、環境または健康への影響に関する特定の判断を推測したり、構成したりするものではありません。情報は、それを受け取った方がご使用前にお考えの目的に適合するかどうか独自にご判断いただくという条件で提供されます。お客様は、製品の使用目的を考慮して、法律および規制の専門家と相談の上、適用される規制について判断されることが推奨されます。救済および責任の制限：製品が本書の情報に合致していないことが証明された場合、製造者の全ての責任と購入者の唯一の救済は、法律で認められる範囲内において、不適合である旨書面によりお知らせいただき、且つかかる不適合製品を製造者に返品いただいた後の合理的な期間内に、製造者の選択より (i) 良品との交換、または (ii) 不適合製品について購入者が支払った価格の払い戻しのいずれかとなります。いかなる場合であっても、製造者は、製品の使用、誤使用、利用不能を含む、この証明書に関連し、またはこれに起因する直接的、付随的、特別的、または派生的な損害（利益、収益、またはビジネス機会の損失を含むがこれらに限定されない）について責任を負わないものとします。書面で別段の定めがない限り、上記の内容はいかなる方法によっても放棄、変更、または補足されるものではありません。